

令和7年度 事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

わが国では、いわゆる2025年問題といわれてきた「団塊の世代」のすべてが75歳以上となり、超高齢化社会の到来がまさに現実的な問題となり、少子化にも歯止めがかからない状況と相まって、今後も労働力不足が懸念されることから、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指しています。

このような環境の下、官民とも定年延長への道筋が進められており、ここ数年来、60歳から入会可能なシルバー人材センターの会員の確保は、極めて厳しい状況となってきました。

本シルバー人材センターは、地域社会における高齢者の社会参加の受け皿として、引き続き大きく期待されており、その負託に応えるべく新たな就業機会の創出及び会員への提供を推進し、地域社会の活性化や福祉の向上に寄与してまいりました。

また、消費税のインボイス制度創設による、消費税負担の増大やフリーランス法への対応のため、新契約（包括的契約）方式へ移行し、会員・発注者への説明に努めるとともに、事業計画に掲げました以下の8事業を行政及び関係機関とも連携を緊密に行いつつ、計画的かつ効率的に推進し、概ね計画どおりに実施することができました。

令和7年度の会員状況と契約金額実績額については、会員数は前年度より11名減の689人、請負事業と派遣事業の契約金額の総額は前年比888万4,396円減の3億4,684万8,534円で、請負事業が1,400万7,089円減の2億8,264万3,875円で、派遣事業が前年比512万2,693円の増の6,420万4,659円でありました。

以下、各事業の実施状況について報告いたします。

1. 会員の増強事業

組織基盤の安定と多様化する地域社会のニーズに的確に応えていくためには、会員数の増加が課題となっております。会員数については、国の定年延長等の雇用情勢の影響もある中、700名前後で推移しています。新入会員の入会促進はもとより退会者抑制のための新たな施策の導入を図りましたが、前年度より若干の減少となりました。

- (1) 市の広報紙「広報こうのす」の有料広告欄を利用し、広く市民への入会を呼びかけ、入会説明会参加者アンケート回答からも新規入会者の多くが、この情報により入会しております。
- (2) 交通便利性の高い、クレアこうのすと吹上ワークプラザにおいて入会説明会を毎月同時に開催し、143名の方の参加があり、95名の入会がありました。
- (3) パソコンやスマートフォンからアクセスできる「WEB入会チャンネル」により、入会説明会の予約の促進と入会登録手続きの簡略化を図りました。
- (4) 女性会員の増強策として、「女性向け入会説明会」を11月14日にクレアこうのすにおいて開催し、9名の参加者のうち6名の方に入会していただきました。
- (5) 年齢や体力的な理由により就業が困難になった方でも、健康維持、生きがいの充実のため、会費を免除し、気軽にセンターに留まっていただく「プラチナ会員制度」

を令和7年度より創設し周知に努め、8名の方がこの制度を利用しました。

- (6) 夫婦で入会された会員のどちらか一方の会費負担を軽減する「夫婦割制度」を令和7年度より導入し周知に努め、5組が利用しました。

2. 就業開拓提供事業

就業拡大を図ることは、当センターの運営基盤の安定を築き、更なる発展に繋がることから、会員の希望と能力に即した就業ができるよう、鴻巣市や関係機関、企業・家庭等からの就業ニーズの把握に努め、就業機会の拡充を図りました。

- (1) 鴻巣市及び鴻巣市社会福祉協議会が一体となって推進する地域の高齢者を支えるしくみの「支え合い推進会議」に、事務局長が4回出席し、関係団体と意見交換を行うとともに、「屈巢・広田・共和圏支え合い協議体」の役員として、3月に「ボッチャ交流会」を川里農業研修センターにて行いました。
- (2) お客様満足度調査として、新規業務依頼者100名に対してアンケート調査を実施し、今後のサービス向上のための分析を行いました。
- (3) 理事等が中心となり、行政や企業・家庭等を訪問し、センターのPR活動を行いました。
- (4) 介護福祉施設等の業務受託を積極的に進め、また、女性会員の意向に配慮した就業先の開拓に取り組みました。

3. シルバー派遣事業

公益財団法人いきいき埼玉の実施事務所として、シルバー派遣事業（一般労働者派遣事業）を積極的に推進し、多様な就業機会の確保・提供に努め、派遣事業の拡大を図りました。

- (1) 令和7年度の年間就業延べ人数は、昨年度の10,012人から614人増し、10,626人となりましたが、年度目標の11,000人には達することができませんでした。
- (2) 福祉・介護分野や保育施設等への就業開拓を行い、新たな就業につなげました。
- (3) 受託業務から派遣業務への移行を発注者の理解を得て、今年度は2件実施することができました。
- (4) 県連合等リーフレットなどにより、企業等へのPR活動を実施しました。

4. 普及啓発事業

シルバー人材センターの運営目的や基本理念、仕組み、事業内容等を市民や企業等に理解していただき、事業運営の安定化を図るとともに、会員増強と事業拡大のための様々な普及啓発活動に取り組みました。

- (1) ホームページに最新の情報を掲載し市民へ幅広く周知することで、シルバー人材センターの概要や魅力を紹介しました。また、市の広報紙等を通じて会員募集や仕事の受注が図れるようPRに努めました。
- (2) 市等主催のイベント、「ふれあい広場」、「かわさとフェスティバル」、「さんフェ

ス」、「SDGs フェスティバル」に参加し、チラシやPR用品の配布でセンターの存在をアピールすることができました。なお、「このす花まつり」、「コスモスフェスティバル」は、雨天のため参加を取りやめました。

- (3) 5回目となる「ボランティアウォーク」を市内2コースで実施し、健康増進と地域への貢献、当センターの認知度の向上を図りました。市の広報紙にも取り上げられ成果をあげました。

5. 研修講習事業

就業機会の確保と拡大を図っていくために各種研修、講習会等を開催し、就業会員および役職員の資質の向上に努めました。

- (1) 植木・襖等の技能講習会は今年度実施しませんでした。いきいき埼玉からの依頼のありました転倒事故防止のための安全啓発事業として、「安全研修会」を清掃作業従事者対象に12月17日と2月25日の2回と植木作業従事者対象には、1月19日の計3回行い、「就業安全動画視聴」と「就業安全評価測定」を実施しました。
- (2) 飛び石事故防止などのため、職種別勉強会（除草業務従事者）を6月16日に実施しました。
- (3) 会員の対人関係の向上を図るための「接遇マナー講習会」を、今年度より2回に増やし、10月27日（於：吹上ワークプラザ）と2月24日（於：川里農業研修センター）に実施しました。
- (4) 派遣会員を対象としたスキルアップ講習会として、「対人関係・顧客心理講習会」を2月16日に実施しました。

6. 調査研究事業

会員一人ひとりが健康な体で怪我や病気にならず、健康寿命を延ばし、生涯働けることができるよう、下記の事業に取り組みました。

- (1) シルバー人材センターの会員が一般の高齢者と比較していかに健康面で介護予防に貢献しているかという「会員の元気度」については、センター独自の調査等を行うとなっておりましたが、会員のフレイル予防効果について、全シ協が調査研究を行っており、その結果を令和7年度中には公開できるとの情報がありましたので、今後はそれを活用していくこととしました。
- (2) フレイル予防として、健康で働き続けることができる体力と健康な体を維持していくことの大切さを、定時総会等、機会をとらえ会員に周知・啓発しました。

7. 安全就業推進事業

「安全はすべてに優先する」ことを、安全（3K）便りやセンターだよりで強く呼びかけ、注意喚起を促すとともに、安全意識の高揚、徹底と事故防止のための研修会や、安全パトロールを実施しました。

- (1) 安全・適正就業委員会を開催し、就業現場の安全パトロールを年4回程度実施し事故発生の場合、事故分析を行い今後の安全対策の強化に努めました。

- (2) 会員の健康診断の受診を推進し、健康意識の向上に努めました。
- (3) 自転車安全講習会を7月30日とサポートカー体験等の自動車安全講習会を9月24日に鴻巣自動車教習所で行い、また、11月19日に交通安全体験車「サイトくん」により、会員の安全運転意識の高揚を図りました。
- (4) 県央広域消防本部による普通救命講習会を1月28日に開催して、胸部圧迫蘇生とAEDの使用についての研修を実施しました。

8. 包括的契約方式への移行とDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進

令和7年4月1日より、新契約（包括的契約）方式への移行を行い、会員及び発注者へ周知を図るとともに、会員情報サイト「Smile to Smile」への登録を推進し、ペーパーレス化、事務処理等のDX化の推進を図りました。

- (1) 包括的方式の移行について、会員、発注者双方へ変更内容をリーフレット等により周知を図るとともに、継続の契約先には訪問を行い契約移行の説明を行いました。今年度は、公共32件、民間9件の契約を移行することができました。
- (2) 会員が当センターからのお知らせや就業情報等をパソコンやスマートフォンから閲覧することができるコミュニケーションツール「Smile to Smile」登録は、今年度末には75.2%と県内第2位の登録率となり、これにより「センターだより」の配信を行うなど、事務の効率化やペーパーレス化などのDX化を推進しました。